

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 小竹町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
928	1,444	146	2,518

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,201	4,073	128	106	87	6,185	
小竹町住宅新築資金等特別会計	12	11	0	0	2	40	
一般会計等	4,212	4,084	128	106		6,224	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
小竹町立病院事業特別会計	673	792	119	51	74	186	128	法適用企業
小竹町水道事業特別会計	197	184	13	132	1	661	3	法適用企業
小竹町公共下水道事業特別会計	209	209	0	0	60	480	480	
小竹町農業集落排水事業特別会計	45	45	0	0	30	274	250	
小竹町国民健康保険特別会計	1,137	1,135	1	1	120			
小竹町老人保健特別会計	1,301	1,301	1	1	120			
公営企業会計等 計				185		1,601	862	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余額/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
福岡県介護保険広域連合(普通会計)	1,104	1,053	51	51	0			
福岡県介護保険広域連合(介護保健事業特別会計)	61,015	58,143	2,872	2,872	7,853	1,958		
福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	3,093	3,000	93	1	1,830			
福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)	19	18	1	1	14			
福岡県後期高齢者医療広域連合	2,544	2,430	114	114	0			
直方・鞍手広域市町村圏事務組合(一般会計)	7	7	1	1	0			
直方・鞍手広域市町村圏事務組合(消防事業特別会計)	990	985	6	6	33	84	16	
直方・鞍手広域市町村圏事務組合(休日急患センター事業特別会計)	40	38	2	2	0			
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	107	107	0	0	0			
宮若市外二町じん芥処理施設組合	935	905	30	30	110	2,078	430	
福岡県自治会館管理組合	219	181	38	38	0			
福岡県自治振興組合	179	176	3	3	0	0	0	
ふくおか県央環境施設組合	1,169	1,134	34	34	0	4,113	422	
一部事務組合等 計				3,153		8,233	868	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
小竹町土地開発公社	1	7	5				47		
平成筑豊鉄道株式会社	51	259	2	1					
地方公社・第三セクター等 計			7	1			47		

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		212	
減債基金		88	
その他充当可能基金		854	
充当可能基金計		1,153	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.21%	4.21%	0.00%	15.00%	20.00%	小竹町立病院事業特別会計		7.9%	
連結実質赤字比率		11.52%		20.00%	40.00%	小竹町水道事業特別会計		71.6%	
実質公債費比率	16.1%	17.2%	1.1%	25.0%	35.0%	小竹町公共下水道事業特別会計		0.0%	
将来負担比率		163.9%		350.0%		小竹町農業集落排水事業特別会計		0.0%	
財政力指数	0.33	0.33	0.00						
経常収支比率	100.2%	97.1%	3.1%						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、この表においては一律 20%である(公営競技は0%)。